

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.108

<目次>

目次	1
平成30年12月の主要指標	2
今月の話題	
経済統計データでみた地域の特色	
- 平成28年経済センサス - 活動調査結果から -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)12月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)12月分)	7
家計調査(平成30年(2018年)12月分)	8
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)11月分(速報))	9
人口推計	
(平成30年(2018年)8月1日現在確定値及び平成31年(2019年)1月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)12月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
家計調査の「変動調整値」とは?	
2018年調査方法変更による影響について	17
公表予定	20
利用案内	21

平成31年2月



総務省統計局

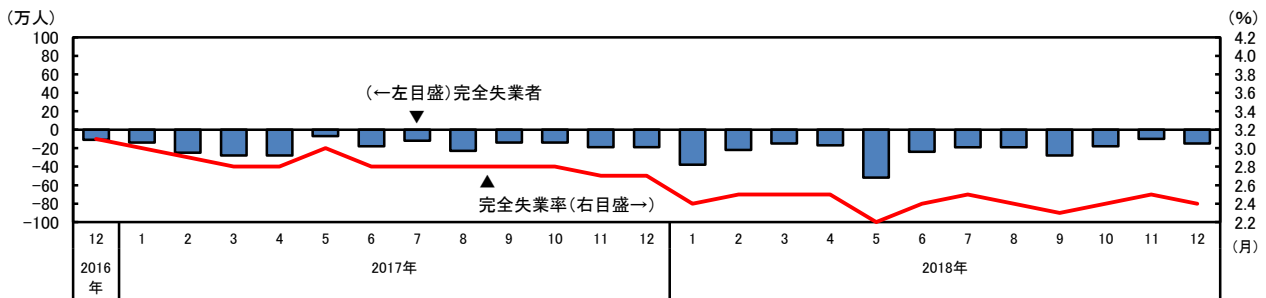
平成30年(2018年)12月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**
完全失業者は159万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の減少
就業者は6656万人。季節調整値でみると、前月に比べ45万人の減少
正規の職員・従業員は前年同月に比べ37万人の増加、非正規の職員・従業員は75万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇**
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.9%→0.7%) 主な要因は、ガソリンの上昇幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.1%の増加(変動調整値※)**
住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、電気掃除機などの「家庭用耐久財」などが増加
電気代などの「光熱・水道」や、かに、ぶりなどの「魚介類」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.1%の増加
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ15万人の減少(103か月連続の減少)
完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

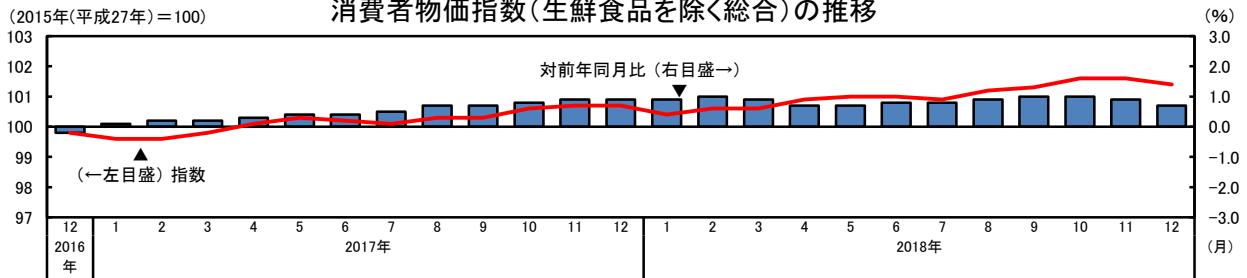
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.4(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

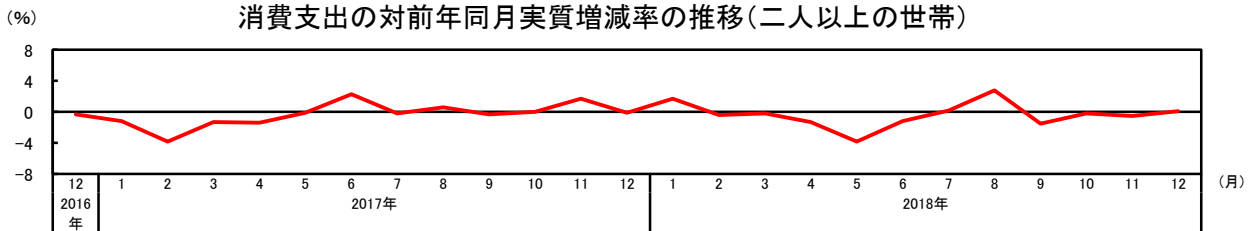
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32.9万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.1%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った

【今月の話題】

経済統計データでみた地域の特色

—平成28年経済センサス - 活動調査結果から—

経済センサス - 活動調査は、我が国における全ての事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることなどを目的として実施している調査です。

こちらでは、確報集計結果から、従業者数の増加に寄与した「老人福祉・介護事業」を含む「医療、福祉」、付加価値額の増加に寄与した「自動車・同附属品製造業」を中心とした「自動車関連産業」を選定し、地域の特色が分かりやすいように、特化係数^(※)により分析した結果を御紹介します。

(※) 特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準 (=1) として、次式により計算しています。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該都道府県の産業別構成比}}{\text{全国平均の産業別構成比}}$$

ある産業の特化係数が1より大きいと、当該都道府県において、その産業が占める割合が、他都道府県に比べて大きく、1より小さいと他都道府県に比べて割合が小さいこととなります。地域間比較を行う場合、産業別構成比を用いると、全国共通的に規模が大きな産業の影響により、地域の特色が分かりにくくなりますが、特化係数ではこの影響を取り除いて比較することができます。これにより、他の都道府県に比べたニーズの高さや事業所の集積度合いなどが分かります。

例えば、ある産業における全国平均の構成比が20%で、当該都道府県の構成比が60%の場合、特化係数は3.00となり、全国平均に比べて産業別構成比が3倍高いことを示しています。

詳細についてはこちら「統計トピックス No.115」
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi1150.html> を御覧ください。

【医療、福祉】

○ 高齢化率^(*)が全国で最も高い秋田県は「老人福祉・介護事業」の従業者の割合が高い
 一方、高齢化率が2番目に高い高知県は「病院」の従業者の割合が高い

(*) 人口推計(総務省)の「65歳以上人口比率」による

表1 「医療、福祉」における産業小分類別従業者数の特化係数

都道府県	病院	一般診療所	歯科診療所	療術業	児童福祉事業	老人福祉・介護事業	障害者福祉事業
北海道	1.18	0.70	0.93	0.70	0.82	0.98	1.40
青森県	0.67	0.82	0.79	0.63	1.20	1.34	1.27
岩手県	0.69	0.76	0.87	0.70	1.26	1.28	1.29
宮城県	0.88	0.96	0.95	1.01	1.02	1.08	0.99
秋田県	0.89	0.65	0.78	0.54	0.97	1.26	1.18
山形県	0.73	0.85	0.88	0.74	1.13	1.27	1.09
福島県	1.07	0.90	0.81	0.90	0.71	1.13	0.88
茨城県	1.07	0.85	0.94	0.85	1.00	1.06	0.85
栃木県	1.04	1.09	0.95	1.06	1.02	0.96	1.01
群馬県	0.93	0.98	0.91	0.87	1.04	1.09	0.99
埼玉県	0.94	1.04	1.21	1.20	1.11	1.00	0.99
千葉県	1.00	0.99	1.20	1.07	0.92	1.04	0.88
東京都	0.98	1.09	1.26	1.28	1.23	0.80	0.77
神奈川県	0.83	1.04	1.13	1.04	1.35	1.02	1.08
新潟県	0.85	0.78	0.92	0.75	0.92	1.29	0.97
富山県	1.01	0.77	0.83	1.06	0.70	1.19	0.86
石川県	1.05	0.82	0.76	0.84	1.04	1.10	1.06
福井県	1.04	0.82	0.67	0.79	0.95	1.09	1.07
山梨県	0.97	0.86	0.93	1.03	0.71	1.12	1.12
長野県	1.13	0.73	0.81	0.86	0.60	1.10	1.25
岐阜県	0.87	1.10	1.07	1.25	0.77	1.12	0.94
静岡県	0.88	1.04	0.94	1.06	0.85	1.19	0.86
愛知県	0.86	1.23	1.21	1.30	0.89	0.97	1.04
三重県	0.90	1.00	0.93	0.77	0.87	1.12	1.09
滋賀県	0.76	1.07	0.89	1.00	1.15	1.07	1.37
京都府	1.16	1.17	0.88	1.15	0.92	0.84	0.96
大阪府	1.01	1.10	1.12	1.45	0.76	0.94	1.05
兵庫県	0.95	1.14	1.04	1.04	0.83	1.03	1.00
奈良県	1.09	1.04	0.97	0.95	0.71	1.03	1.01
和歌山県	0.83	1.07	0.84	1.13	0.71	1.19	1.20
鳥取県	0.92	0.86	0.74	0.46	0.98	1.18	1.36
島根県	0.80	0.71	0.60	0.44	1.57	1.19	1.41
岡山県	1.17	1.00	0.87	0.58	0.90	0.99	0.96
広島県	1.06	1.10	0.93	0.79	0.83	0.99	1.00
山口県	1.26	0.91	0.78	0.65	0.75	1.02	0.84
徳島県	1.18	0.95	0.94	0.75	0.84	0.96	0.89
香川県	1.02	1.05	0.96	0.97	0.69	1.01	0.87
愛媛県	1.02	1.02	0.80	0.75	0.70	1.12	0.97
高知県	1.46	0.64	0.70	0.52	0.93	0.92	0.88
福岡県	1.20	0.97	0.97	0.96	1.06	0.86	0.90
佐賀県	1.14	0.96	0.82	0.83	1.03	1.01	0.87
長崎県	1.12	1.00	0.78	0.76	1.16	0.96	0.97
熊本県	1.20	0.98	0.76	0.58	1.17	0.91	0.92
大分県	1.15	0.95	0.70	0.74	0.96	0.98	1.04
宮崎県	0.98	0.98	0.72	0.78	1.29	1.06	0.87
鹿児島県	1.17	1.01	0.68	0.67	1.17	0.89	1.00
沖縄県	1.04	0.96	0.72	0.63	1.96	0.87	1.19

◀ 産業分類に対応した主な例示 ▶

- 病院
総合病院、歯科病院、精神科病院など
(20人以上の入院施設あり)
- 一般診療所
医院、診療所など
(19人以下の入院施設あり、入院施設なし又は往診のみ)
- 歯科診療所
歯科医院、歯科診療所など
(19人以下の入院施設あり、入院施設なし又は往診のみ)
- 療術業
マッサージ業、鍼灸院、整骨院、カイロプラクティック療法業など
- 児童福祉事業
保育所、託児所、学童クラブなど
- 老人福祉・介護事業
老人デイサービスセンター、訪問介護事業所、老人ホームなど
- 障害者福祉事業
障害者支援施設、自立訓練事業所など

(注) 「管理、補助的経済活動を行う事業所」並びに全国の従業者数の構成比が2%に満たない「834 助産・看護業」、「836 医療に付随するサービス業」、「842 健康相談施設」、「849 その他の保健衛生」、「851 社会保険事業団体」及び「859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業」は表章していません。

図1 「老人福祉・介護事業」の特化係数（従業者数）

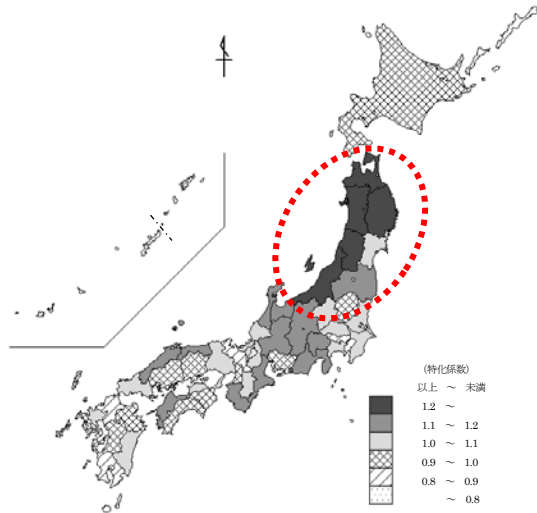
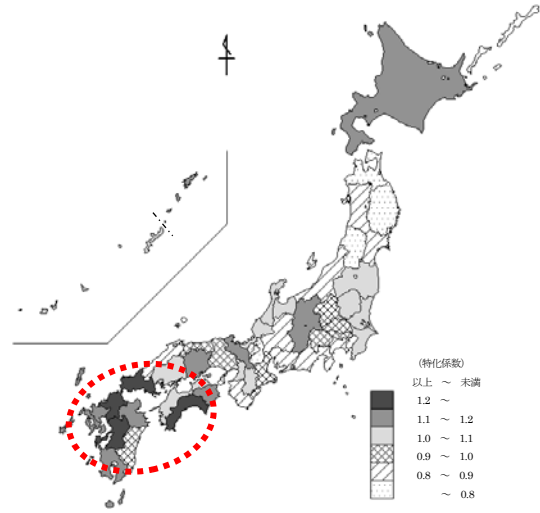
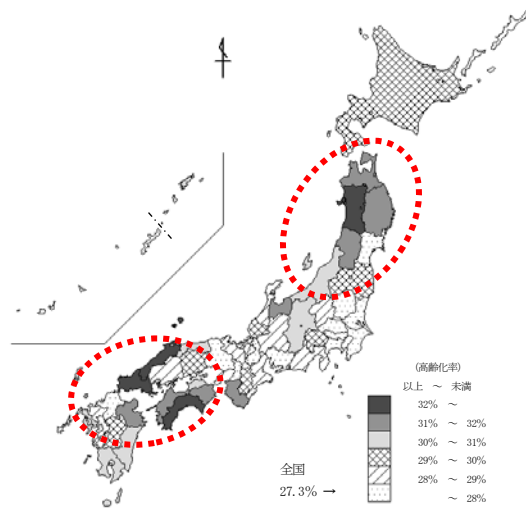


図2 「病院」の特化係数（従業者数）



(参考1) 高齢化率(%)



(※)「人口推計」(総務省統計局)の「65歳以上人口比率」(平成28年10月1日現在人口)を用いています。

図3 秋田県の「医療、福祉」の特化係数（従業者数）

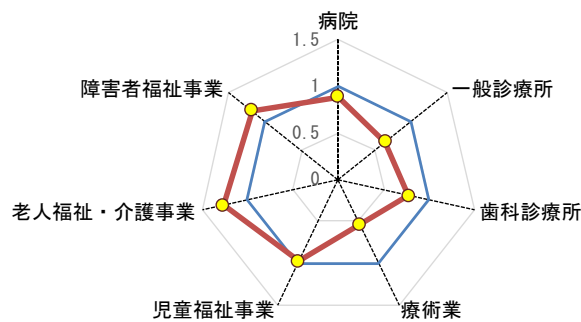
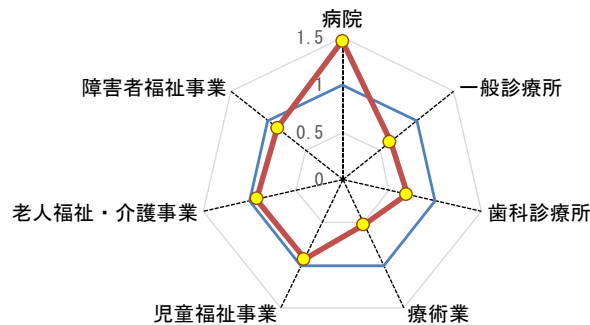


図4 高知県の「医療、福祉」の特化係数（従業者数）



【自動車関連産業】

○ 大手自動車会社の自動車工場のある静岡県、愛知県及び群馬県は、「自動車・同附属品製造業」の事業所の割合が、全国平均に比べて約3倍高い

表2 「自動車関連産業」における産業分類別事業所数の特化係数

都道府県	製造部門			利用部門			販売・関連部門		
	自動車・同附属品製造業	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	自動車賃貸業	道路貨物運送業	自動車卸売業	自動車小売業	ガソリンスタンド	自動車整備業
北海道	0.14	1.39	1.19	1.24	1.10	1.06	0.86	1.25	1.01
青森県	0.11	1.17	0.80	1.04	0.83	0.95	0.90	1.37	1.45
岩手県	0.30	1.74	1.01	1.12	0.94	0.99	0.98	1.31	1.04
宮城県	0.39	1.17	1.30	1.22	1.08	1.15	0.93	1.03	0.94
秋田県	0.28	1.17	0.79	1.21	0.76	0.88	1.01	1.57	1.24
山形県	0.92	0.83	0.69	1.21	0.71	1.08	1.09	1.34	1.13
福島県	0.58	1.07	0.57	1.04	0.93	0.92	0.96	1.33	1.24
茨城県	0.77	1.43	0.49	0.67	1.02	0.80	0.96	1.10	1.27
栃木県	1.52	1.20	0.41	0.85	0.95	0.96	1.02	1.05	1.09
群馬県	2.88	0.71	0.22	0.67	0.83	0.82	1.01	0.90	1.20
埼玉県	1.51	0.89	0.34	0.86	1.23	0.99	0.94	0.69	1.09
千葉県	0.34	1.41	0.59	0.91	1.16	0.95	0.95	0.95	1.18
東京都	0.61	1.07	3.33	1.28	1.25	1.14	0.70	0.51	0.62
神奈川県	1.35	0.79	0.96	1.06	1.20	1.15	0.97	0.67	0.85
新潟県	0.62	1.02	0.70	0.87	0.81	1.12	1.14	1.45	0.96
富山県	0.70	0.83	0.53	0.74	0.93	1.10	1.04	1.30	1.11
石川県	0.53	1.17	1.20	0.82	1.00	0.95	1.09	1.08	0.89
福井県	0.40	1.66	0.83	0.94	0.87	0.92	1.17	1.25	0.96
山梨県	1.07	1.77	0.62	0.82	0.73	0.72	0.90	1.25	1.53
長野県	1.30	1.17	0.55	1.00	0.76	0.96	1.16	1.25	1.00
岐阜県	1.63	0.70	0.33	0.68	0.80	0.90	1.26	1.19	0.93
静岡県	3.30	0.73	0.38	0.82	0.86	0.89	1.06	0.89	0.90
愛知県	3.11	0.44	0.36	1.00	0.97	1.23	1.01	0.77	0.82
三重県	1.83	0.71	0.29	0.80	0.99	0.81	1.11	1.06	0.97
滋賀県	0.97	1.07	0.39	0.90	1.04	0.89	1.34	0.99	0.68
京都府	0.49	0.96	1.47	1.02	0.94	1.01	1.19	0.88	0.80
大阪府	0.74	0.71	1.75	1.08	1.28	1.28	0.83	0.57	0.85
兵庫県	0.74	1.07	0.73	0.96	1.08	0.98	1.11	0.97	0.90
奈良県	0.53	1.01	0.57	0.75	0.84	0.84	1.16	1.13	1.22
和歌山県	0.18	0.87	0.60	0.70	0.87	0.69	1.14	1.19	1.31
鳥取県	0.41	0.76	0.49	1.49	0.89	1.24	1.10	1.42	0.95
島根県	0.43	1.70	0.91	1.03	0.86	1.02	1.14	1.59	0.75
岡山県	1.06	1.05	0.66	0.81	1.03	0.90	1.12	1.08	0.88
広島県	1.01	1.15	1.34	0.88	0.99	1.07	1.13	0.97	0.69
山口県	0.33	0.94	0.87	1.00	0.95	1.05	1.22	1.27	0.77
徳島県	0.13	1.39	0.95	0.70	0.69	0.81	1.07	1.46	1.33
香川県	0.21	0.92	0.82	0.95	1.06	0.94	1.11	1.13	0.97
愛媛県	0.07	0.95	1.11	0.77	0.89	0.88	1.03	1.33	1.16
高知県	0.14	1.03	1.49	0.60	0.72	0.77	0.93	1.55	1.33
福岡県	0.43	0.89	1.24	1.17	1.01	1.05	1.01	0.79	1.10
佐賀県	0.25	0.78	0.61	0.79	1.01	0.68	1.02	1.37	1.22
長崎県	0.11	1.22	1.60	1.22	0.75	0.68	1.04	1.41	1.11
熊本県	0.35	0.90	0.99	0.85	0.78	0.85	1.10	1.34	1.18
大分県	0.39	0.95	0.88	1.07	0.73	0.87	1.02	1.46	1.29
宮崎県	0.21	0.76	0.68	0.89	0.70	0.84	1.05	1.44	1.45
鹿児島県	0.06	1.17	0.98	1.17	0.75	0.80	1.05	1.47	1.25
沖縄県	0.04	1.29	1.67	2.50	0.63	0.63	0.93	0.88	1.59

◀ 産業分類に対応した主な例示 ▶

- 自動車・同附属品製造業
自動車完成品の製造・組立て、自動車車体、エンジンなどの製造
- 一般乗合・貸切旅客自動車運送業
乗合バス業、貸切バス業、観光バス業など
- 一般乗用旅客自動車運送業
タクシー業、ハイヤー業など
- 自動車賃貸業
レンタカー業、自動車リース業など
- 道路貨物運送業
トラック運送業、バイク便など
- 自動車卸売業
自動車、自動車タイヤなどの卸売、自動車解体業（部品取りを主）
- 自動車小売業
自動車、自動車タイヤ、カーアクセサリなどの小売
- ガソリンスタンド
給油所、LPGスタンドなど
- 自動車整備業
自動車整備・修理業、車検代行業、自動車電装品整備業、自動車清掃業など

(注) 本表では、「自動車関連産業」として、次の産業を取り上げています。

- ・製造部門・・・「311 自動車・同附属品製造業」
- ・利用部門・・・「431 一般乗合旅客自動車運送業」、「432 一般乗用旅客自動車運送業」、「433 一般貸切旅客自動車運送業」、「44 道路貨物運送業」、「704 自動車賃貸業」
- ・販売・関連部門・・・「542 自動車卸売業」、「591 自動車小売業」、「6051 ガソリンスタンド」、「89 自動車整備業」

図5 「自動車・同附属品製造業」の特化係数（事業所数）

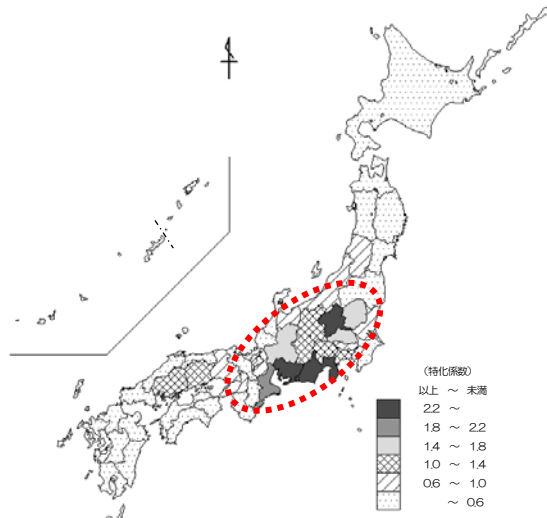
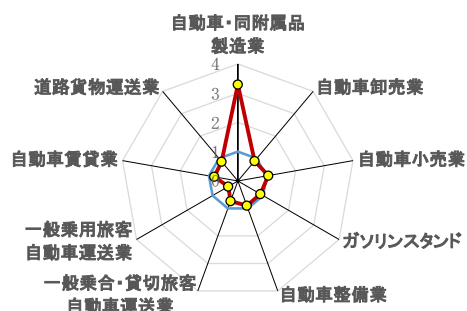


図6 静岡県内の自動車関連産業の特化係数（事業所数）



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成30年(2018年)12月分 平成31年2月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6656万人と前年同月に比べ114万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	190万人と、	13万人増加
建設業	482万人と、	12万人減少
製造業	1063万人と、	23万人増加
情報通信業	218万人と、	8万人増加
運輸業、郵便業	352万人と、	12万人増加
卸売業、小売業	1064万人と、	2万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	237万人と、	1万人増加
宿泊業、飲食サービス業	411万人と、	19万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	234万人と、	4万人増加
教育、学習支援業	340万人と、	11万人増加
医療、福祉	842万人と、	14万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	458万人と、	14万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、159万人と前年同月に比べ15万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	17万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合	20万人と、	10万人減少
自発的な離職（自己都合）	73万人と、	2万人減少
学卒未就職	4万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから	16万人と、	7万人減少
その他	16万人と、	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.3%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

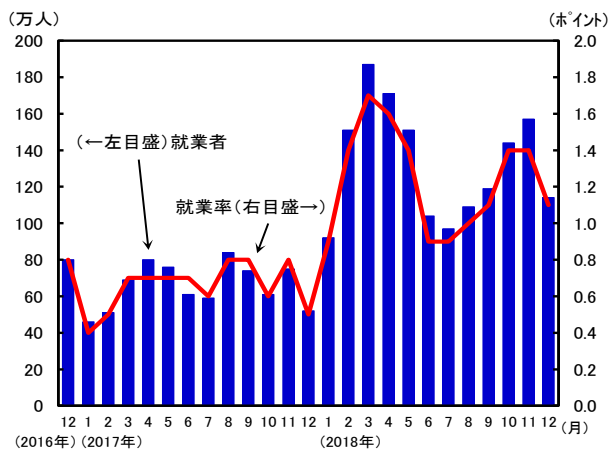
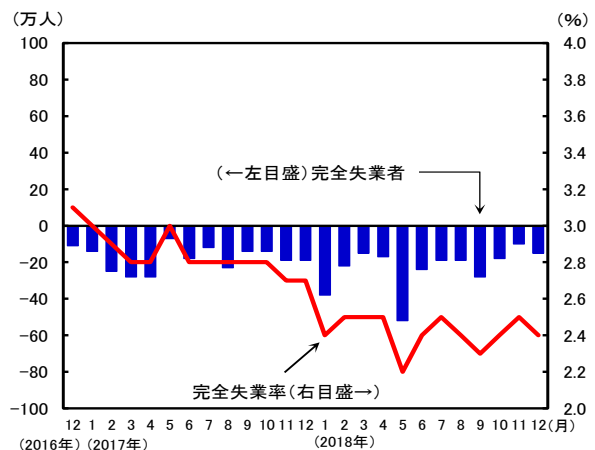


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成30年(2018年)12月分 平成31年2月8日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32.9万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質0.1%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	329,271	0.4	0.1	-		4か月ぶりの実質増加
食料	98,805	-4.3	-3.2	-1.02	<減少> 魚介類, 穀類など	6か月連続の実質減少
住居	20,962	19.5	19.4	1.04	<増加> 設備修繕・維持, 家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	22,230	-9.0	-13.3	-0.99	<減少> 電気代, ガス代など	9か月連続の実質減少
家具・家事用品	14,654	7.4	7.3	0.30	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	13,955	4.4	4.3	0.18	<増加> 洋服, 履物類など	3か月ぶりの実質増加
保健医療	14,420	-4.8	-6.0	-0.28	<減少> 保健医療サービス, 医薬品	2か月連続の実質減少
交通・通信	42,431	5.0	5.1	0.63	<増加> 自動車等関係費, 通信など	2か月ぶりの実質増加
教育	10,148	7.5	7.0	0.20	<増加> 授業料等, 補習教育	3か月連続の実質増加
教養娯楽	34,474	2.0	1.1	0.11	<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品	11か月ぶりの実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	57,192	0.5	(0.2)	(0.03)	<増加> 交際費, 諸雑費など	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	288,213	-0.9	-1.2	-		2か月連続の実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

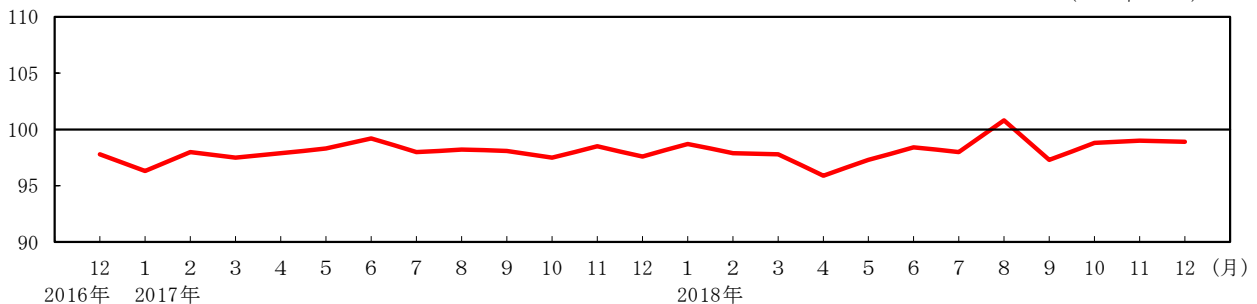
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。
ただし、今回は、変動調整値の遡及改定と合わせ、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

【結果のポイント解説】

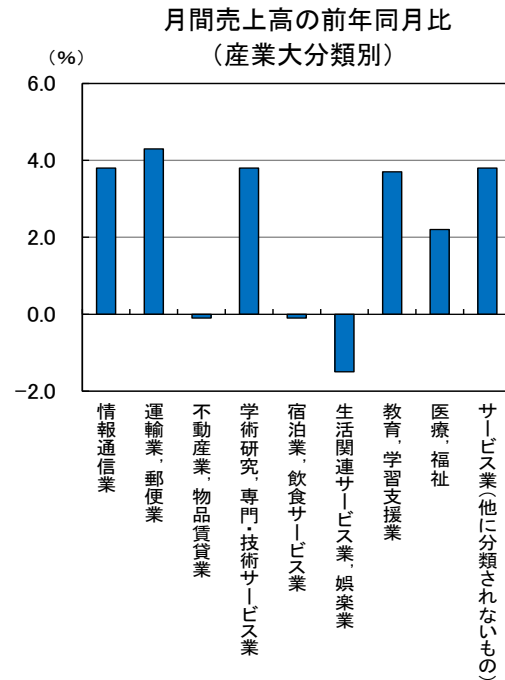
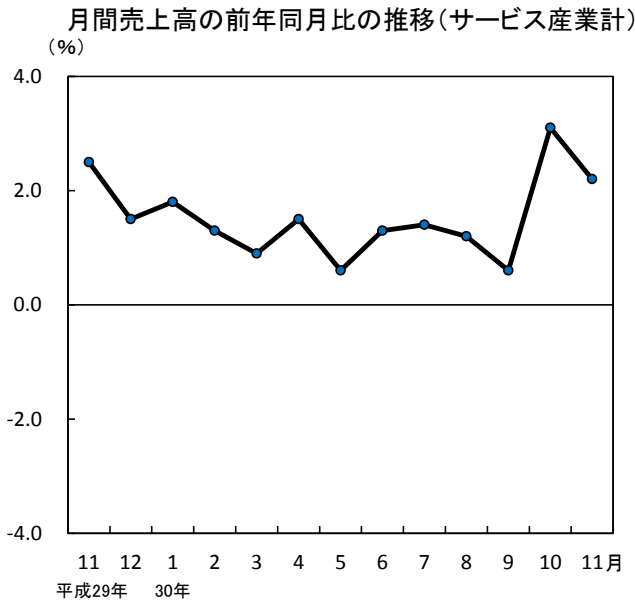
サービス産業動向調査

— 平成30年(2018年)11月分(速報) 平成31年1月31日公表

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、31.7兆円。前年同月比2.2%の増加

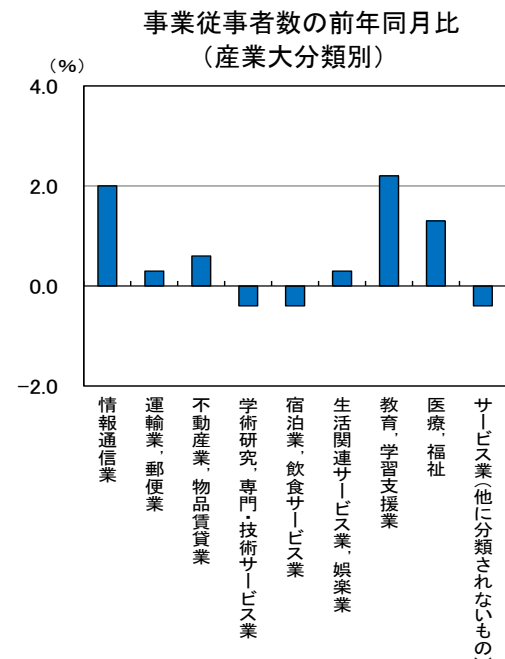
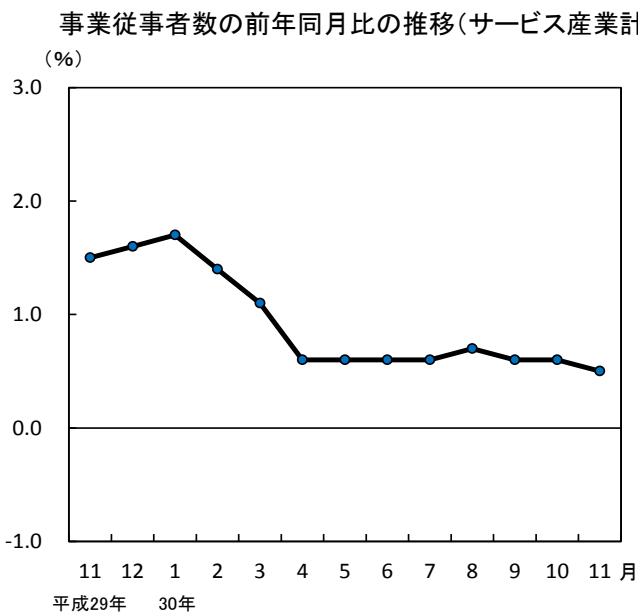
- 増加：「運輸業、郵便業」、「情報通信業」など6産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など3産業



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3071万人。前年同月比0.5%の増加

- 増加：「教育、学習支援業」、「情報通信業」など6産業
- 減少：「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業



【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成31年(2019年)1月21日公表 —

【平成31年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2632万人

<総人口> 1億2632万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.22%)

【平成30年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2649万6千人。日本人人口は、1億2435万3千人

<総人口> 1億2649万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万9千人 (▲0.20%)

- ・15歳未満人口は 1546万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万8千人 (▲1.14%)
- ・15～64歳人口は 7552万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲52万7千人 (▲0.69%)
- ・65歳以上人口は 3550万8千人で、前年同月に比べ増加 44万7千人 (▲1.27%)

<日本人人口> 1億2435万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲41万6千人 (▲0.33%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成31年1月1日現在(概算値)			平成30年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12632	6146	6486	126,496	61,547	64,949	124,353	60,507	63,846
0～4歳	483	247	236	4,860	2,489	2,371	4,788	2,452	2,336
5～9	517	264	252	5,199	2,662	2,537	5,142	2,633	2,509
10～14	539	276	263	5,404	2,766	2,637	5,355	2,741	2,614
15～19	590	303	287	5,943	3,051	2,892	5,837	2,996	2,840
20～24	634	327	307	6,316	3,253	3,063	5,972	3,065	2,907
25～29	617	317	300	6,239	3,200	3,039	5,921	3,025	2,896
30～34	689	351	338	6,958	3,543	3,415	6,719	3,421	3,298
35～39	764	387	377	7,718	3,912	3,805	7,517	3,820	3,697
40～44	900	456	444	9,151	4,636	4,515	8,991	4,567	4,424
45～49	971	491	480	9,630	4,863	4,767	9,474	4,802	4,672
50～54	843	424	419	8,315	4,178	4,137	8,186	4,127	4,059
55～59	765	382	383	7,639	3,811	3,828	7,544	3,772	3,772
60～64	759	374	384	7,616	3,756	3,860	7,547	3,726	3,821
65～69	922	446	476	9,457	4,575	4,882	9,404	4,550	4,854
70～74	832	391	441	8,181	3,842	4,339	8,142	3,824	4,318
75～79	702	314	388	6,851	3,064	3,787	6,824	3,052	3,772
80～84	532	218	314	5,352	2,194	3,158	5,335	2,187	3,148
85～89	353	124	229	3,502	1,219	2,283	3,494	1,217	2,278
90～94	170	46	123	1,659	446	1,212	1,656	445	1,210
95～99	45	8	37	436	76	360	435	76	359
100歳以上	7	1	6	70	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1539	788	751	15,463	7,918	7,546	15,285	7,826	7,459
15～64	7531	3811	3720	75,525	38,203	37,321	73,708	37,321	36,387
65歳以上	3562	1548	2015	35,508	15,426	20,082	35,360	15,361	19,999
75歳以上	1809	711	1098	17,870	7,009	10,861	17,814	6,987	10,827
85歳以上	575	179	396	5,667	1,751	3,916	5,655	1,747	3,907
	割合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7
15～64	59.6	62.0	57.4	59.7	62.1	57.5	59.3	61.7	57.0
65歳以上	28.2	25.2	31.1	28.1	25.1	30.9	28.4	25.4	31.3
75歳以上	14.3	11.6	16.9	14.1	11.4	16.7	14.3	11.5	17.0
85歳以上	4.5	2.9	6.1	4.5	2.8	6.0	4.5	2.9	6.1

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

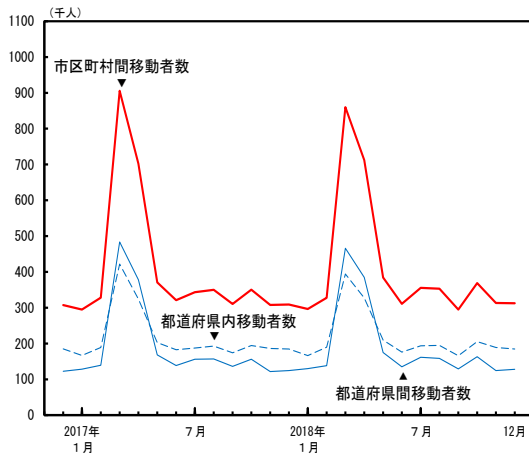
— 平成30年(2018年)12月分 平成31年1月31日公表 —

【移動者数】

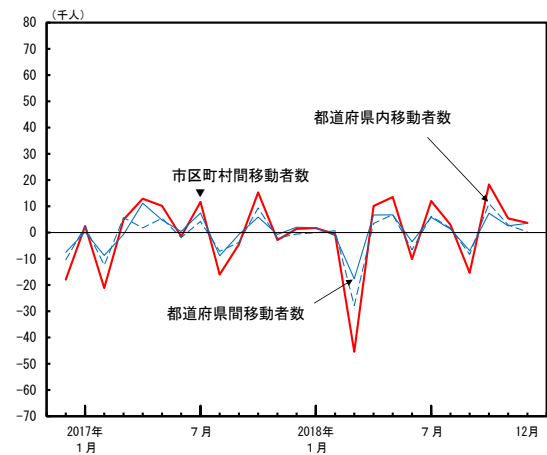
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万8269人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万2602人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万8269人で前年同月に比べ 6924人(2.0%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万6145人で前年同月に比べ 5223人(3.7%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万2124人で前年同月に比べ 1701人(0.8%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万2602人で前年同月に比べ 3683人(1.2%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万7839人で前年同月に比べ 3496人(2.8%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万4763人で前年同月に比べ 187人(0.1%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

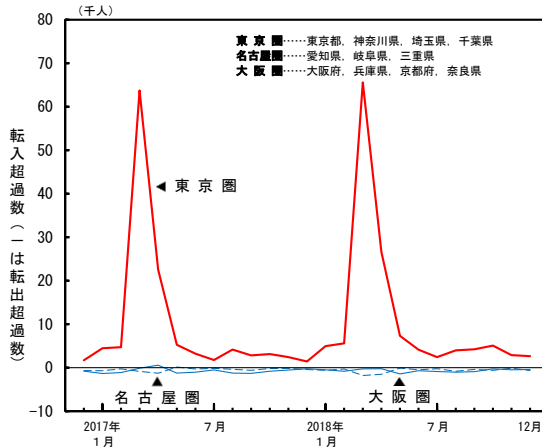


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

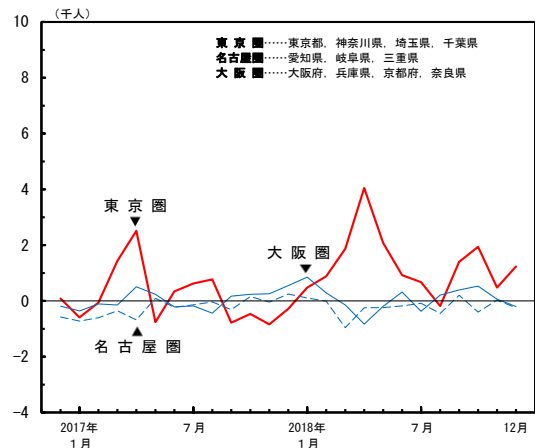


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2018年12月 (平成30年12月)	24,912	22,305	2,607	7,532	8,548	-1,016	11,499	12,126	-627
	2017年12月 (平成29年12月)	23,332	21,895	1,437	7,210	7,586	-376	10,969	11,273	-304
日本人	2018年12月 (平成30年12月)	22,327	19,665	2,662	6,086	6,733	-647	10,328	10,752	-424
	2017年12月 (平成29年12月)	20,836	19,411	1,425	5,746	6,148	-402	9,817	10,038	-221

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については, 避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ, 移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
					(%)	(%)					
(万人)				(%)							
平成19年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
30	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
平成28年 12月	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.3	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成20年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
30	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成29年 12月	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	-0.1	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.1	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年=100)		
平成 19年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.5
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.1
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.0
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.9
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
30	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.5
平成28年 12月	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.0
平成29年 1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.2
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.4
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.6
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	100.8
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	100.9
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.7
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.9
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.3
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.4
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.5
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.8
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.7
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	102.2
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	102.1
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	102.0
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
平成 20年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-0.9
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	1.9
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.1
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
30	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.8
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 12月	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.7
平成30年 1月	1.7	-4.1	-4.1	0.9	-2.6	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.7
2	-0.4	-2.2	-2.3	-6.1	0.3	-6.5	1.9	4.6	-0.6	0.6
3	-0.2	-3.7	-2.5	-1.9	-7.5	-24.9	-1.6	8.1	-1.9	0.4
4	-1.3	-0.1	0.8	0.7	-3.1	-29.0	-24.5	22.2	-1.5	0.4
5	-3.8	-0.2	0.2	-6.1	-0.6	1.8	-20.4	19.0	-0.6	0.5
6	-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.5
7	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.5
8	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	1.0
9	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.7
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.7
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	1.4
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	1.3

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 2018年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月の結果については、家計調査の変動調整値遡及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注15}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
平成18年	18年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。				-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138
	29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396
平成28年	11月	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671
	2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843
	3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648
	4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146
	5	30,434,814	4,747,107	2,280,837	3,108,356	5,370,102	3,986,763
	6	31,773,244	4,771,354	2,180,481	3,266,721	5,532,903	3,920,640
	7	31,394,866	4,819,669	2,284,770	3,237,009	5,689,520	3,987,255
	8	31,377,671	4,795,105	2,506,528	3,167,901	5,665,807	4,062,545
	9	p 32,364,335	p 4,593,371	p 2,161,485	p 3,305,370	p 5,645,882	p 3,852,324
	10	p 31,859,967	p 4,969,403	p 2,274,271	p 3,378,243	p 5,952,911	p 3,979,133
	11	p 31,693,342	p 4,839,387	p 2,264,924	p 3,385,625	p 5,866,764	p 3,870,383
対前年比(%)							
平成19年	19年	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
対前年同月比(%)							
平成29年	11月	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4
	5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	p 0.6	p -1.2	p -1.7	p 0.5	p 0.3	p -1.7
	10	p 3.1	p 4.1	p 0.4	p 5.7	p 5.3	p -2.4
	11	p 2.2	p 2.2	p -0.1	p 3.8	p 4.3	p -1.5

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注16}					移動者 (外国人含む) ^{注17}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 19年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825
30						5,359,174	4,889,713	2,293,493	135,600	-7,440	-7,907
平成28年 12月	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	420,739	384,355	174,767	7,339	-66	-1,426
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	343,513	311,005	135,008	4,147	-467	-691
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	393,037	355,425	161,746	2,438	-220	-875
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	391,505	352,992	158,332	3,995	-804	-1,018
9						331,718	295,016	129,291	4,243	-381	-899
10						414,928	368,708	163,296	5,079	-588	-272
11						351,216	313,252	124,295	2,906	-105	-490
12						348,269	312,602	127,839	2,662	-647	-424
			対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 20年	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510
30						40,557	-3,868	6,183	15,821	-2,461	918
			対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成29年 12月	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550
平成30年 1月	-230	-181	-578	529	-380	7,210	1,701	1,785	478	106	853
2	-181	-179	-515	513	-403	5,034	-572	-1,202	879	-8	292
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146
4	-259	-182	-555	478	-401	12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830
5	-258	-181	-546	468	-403	15,584	13,520	6,692	2,077	-238	-194
6	-257	-179	-540	462	-409	-9,601	-10,148	-3,569	921	-178	319
7	-257	-178	-534	455	-414	17,544	12,006	5,806	675	-82	-373
8	-259	-178	-527	447	-416	8,130	2,924	1,260	-184	-446	211
9						-13,159	-15,331	-6,984	1,403	205	395
10						26,678	18,339	7,349	1,939	-402	533
11						9,391	5,391	2,529	478	29	61
12						6,924	3,683	3,496	1,237	-245	-203

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	個人企業経済調査 ^{注22}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 19 年	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
30				246,399				
平成28年								
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
10~12月期				254,864				
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年度比(%)			
平成 19 年	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
30				-1.0				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期比(%)			
平成29年								
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	0.7	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	0.7	-9.9	-8.5	-4.3	4.1
10~12月期				-1.2				

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年7~9月期までの変動調整値は、2018年10~12月期分公表時に遡及改定を行った。

(注22) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

家計調査の「変動調整値」とは？ — 2018年調査方法変更による影響について —

総務省統計局統計調査部調査企画課長 阿向 泰二郎

家計調査の2018年（平成30年）平均結果がまとまり、2019年2月8日に公表しました。

2018年の家計調査は、同年1月から調査方法を見直し、調査票の中核である家計簿について、調査世帯の記入負担の軽減と記入漏れの防止を図るため、様式を全面的に改めたものを用いています。

この調査方法の変更は、調査の改善をもたらす一方で、結果数値に影響を与える可能性もあり、このため、総務省統計局では、2018年1月分の結果から、家計簿改正前後の結果を比較する「対前年同月増減率」及び「対前月増減率（季節調整値）」について、公表値から算出した値（原数値）のほか、調査方法の変更の影響の有無及び程度を推計し、当該影響による変動を調整した「変動調整値」の公表を併せて行うようにしました。

その2018年1月以降の各月結果でお示しした変動調整値について、12月分結果及び2018年平均結果の公表に合わせて遡及改定を行いました。

本稿では、2018年1月から行った家計簿の主な改正内容、変動調整値の推計方法について解説します。

■家計簿の主な改正内容

2018年1月から行った家計簿（調査票）の主な改正は、次のとおりです。

（1）口座入金欄の新設

世帯の主な収入源となる給与や賞与、公的年金等は、現金ではなく口座振込により支払われることが多いことを踏まえ、各世帯員の収入を的確に捉え、かつ記入負担の軽減を図るため、世帯員ごとの口座入金欄のページを新たに設けました。

（2）日次記載欄の拡充・改善

1日標準1ページとしていた日次記載欄については、見開き2ページに改め、現金収入・現金支出欄を1ページ当たり15行から30行に、現金以外の支出欄を10行から30行に拡充しました。また、近年のキャッシュレス化の進展と決済方法の多様化を踏まえ、複雑となっていた家計簿記載方法の簡略化と記入漏れの防止を図るため、現金以外の決済手段についてクレジットカード、電子マネー、商品券、デビットカード、口座間振込等をプリコード化（選択肢化）する改正を行いました。

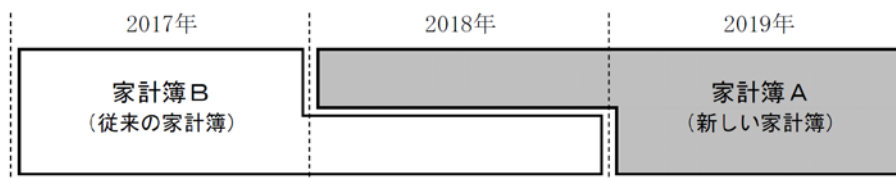
以上のほかにも、公共料金等の定期的かつ預貯金口座から引き落とされる支払等を対象とした月次記載様式の「口座自動振替による支払」欄の細分化（プリコード項目の追加）、オンライン家計簿の導入などの見直しも行っています。

■結果数値への影響と2018年の家計調査

上述の家計簿の改正は、記入負担の軽減と記入漏れの防止を目的としたものであり、従前に比べてより精緻に家計収支を捉えられることが期待される一方で、結果数値を押し上げる影響がある可能性が考えられます。その場合、対前年同月増減率などの前年からの変動を見る指標を単純に算出すると、実態よりも高めめの値が出ることとなります。

このため、2018年1月からの調査では、全ての調査世帯で新しい家計簿に切り替えるのではなく、同年12月までの1年間、全国の調査世帯を二分し、約半数の調査世帯で新しい家計簿「家計簿A」を、約半数の調査世帯で引き続き従来の家計簿「家計簿B」を使用して調査を行いました。

【図表1】 新旧家計簿による調査概念図



これによって、家計簿改正が及ぼす結果数値への影響について、その有無と程度を毎月測定することが可能となるほか、影響がある場合もその影響は半分に抑えられることとなります。他方で、「対前年同月増減率」のような前年比較の指標では、

（ア）2018年の調査結果を2017年の調査結果と比較する場合

（イ）2019年の調査結果を2018年の調査結果と比較する場合

の通算2年間（24か月）において、比較結果の値に改正の影響が生じる可能性があります。

このため、（ア）にあつては2018年の調査世帯が全て家計簿Bを用いていたとした場合の集計値を、（イ）にあつては2018年の調査世帯が全て家計簿Aを用いていたとした場合の集計値を、それぞれ統計数理的な方法を用いて推計し、その推計結果を前年（又は翌年）の値と比較することにより家計簿改正の影響を調整した値を算出しています。この家計簿改正の影響を調整した値が「変動調整値」です。

■変動調整値の推計方法

家計簿の改正によって生じ得る増加影響の有無及び増加影響を調整した増減率（変動調整値）は、次の手順によって推計しています。

（１）傾向スコアの算出

「家計簿A」又は「家計簿B」を使用する2つの調査世帯群について、それぞれの世帯の属性から次のロジスティック回帰モデルによって傾向スコアを算出します。傾向スコアとは、言わば複数の共変量を一つの変数に集約したものであり、2つの調査世帯群の違いに対する共変量の影響を最小限にして、因果効果を評価するために使われます。

$$\log(e_i/(1 - e_i)) = \beta_0 + \sum_j \beta_j x_{ij} \quad (\text{式1})$$

e_i : 調査世帯*i* の傾向スコア

x_{ij} : 調査世帯*i* の属性*j*（年収、年齢、職業、地域等）

（２）IPW 推定量の算出

各月結果に係る消費支出、勤労者世帯にあっては実収入（うち世帯主収入、世帯主の配偶者の収入、他の世帯員収入など）及び非消費支出について、（１）で算出した傾向スコアを用いて、次式の傾向スコアの逆数による重み付け平均値（IPW（Inverse Probability Weighting）推定量）を算出し、家計簿改正による増加影響の有無及び「家計簿A」を使用した調査世帯が「家計簿B」を使用したと仮定した場合の集計値を推定します。

$$\sum_{i=1}^N \frac{(1 - z_i)w_i y_i}{1 - e_i} / \sum_{i=1}^N \frac{(1 - z_i)w_i}{1 - e_i} \quad (\text{式2})$$

z_i : 「家計簿A」の調査世帯の場合に1、「家計簿B」の調査世帯の場合に0となる変数

w_i : 調査世帯*i* の乗率 y_i : 調査世帯*i* の支出又は収入

（３）変動調整値の算出

増加影響が検出される場合にはその影響額を原数値から差し引いた額、増加影響が検出されない場合には原数値の額を用いて対前年同月増減率又は対前月増減率の「変動調整値」を算出します。IPW 推定量を算出した消費支出、実収入及び非消費支出の内訳については、これらの原数値と内訳の原数値の比率によって影響額を按分し、各内訳の変動調整値としています。

なお、2018年12月分及び2018年平均の集計時に、同年1月から12月までの全てのデータを用いて、12月分及び2018年平均に係る変動調整値を算出するとともに、1月分から11月分までの変動調整値について上記（１）から（３）までの過程の再演算を行い、遡及改定を行いました。

※ 各月の変動調整値の推計においては、当初、1月分から3月分までは当月の調査結果を用いて傾向スコアを算出し、4月分以降は同年1月から当月までの調査結果を用いて傾向スコアを算出しました。その際、4月分以降の傾向スコアの算出では、1月分から調査月までの累積した各月データを用いるに当たって、上記回帰モデル（式1）において調査月のダミー変数を暫定的に右辺第3項に設定した回帰計算を行いました。2018年の全月のデータを用いた2018年平均の変動調整値を算出するに当たって回帰モデルを検証した結果、調査月のダミー変数については回帰係数が小さく回帰モデルの説明変数から外す見直しを行いました。

※ 単身世帯については、各月の標本規模が小さく月次結果の推計誤差が大きいことから、まず2018年平均の変動調整値を算出し、これに二人以上の世帯における影響額の年平均値に対する各月の影響額の割合を用いて単身世帯の各月の影響額を算出の上、四半期別の変動調整値を算出しています。総世帯については、二人以上の世帯と単身世帯の影響額から各月の影響額を算出の上、四半期別及び年平均の変動調整値を算出しています。

■2018年の変動調整値について

二人以上の世帯の「消費支出」及び同世帯のうち勤労者世帯の「実収入」について、2019年2月8日に取りまとめた2018年各月における「対前年同月増減率」及び2018年平均の「対前年増減率」の原数値及び遡及改定後の変動調整値は、下表のとおりです。

2018年の家計調査結果について、「対前年同月増減率」や「対前年増減率」などを用いられる際は、変動調整値も併せてご覧ください。

なお、2018年の対前年増減率は、家計簿改正による増加の影響が、年平均で消費支出は0.7ポイント、実収入は4.1ポイントあると推察されます。また、原数値と変動調整値の差は、消費支出よりも実収入の方が大きく、家計簿改正の影響又は効果は支出よりも収入において大きかったことが読み取れます。

図表2 2018年1月から12月までの対前年同月実質増減率（原数値・変動調整値）

（単位：％）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
消費支出	原数値	2.0	0.1	-0.2	-1.3	-1.4	-1.2	0.4	2.8	-0.5	1.0	0.3	1.9	0.3
	変動調整値	1.7	-0.4	-0.2	-1.3	-3.8	-1.2	0.2	2.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.1	-0.4
実収入	原数値	-1.5	2.3	0.5	4.1	3.4	9.1	0.2	3.6	0.9	1.2	1.8	8.8	3.5
	変動調整値	-4.1	-2.2	-3.7	-0.1	-0.2	4.2	-1.6	-0.7	-1.6	-3.0	0.1	2.3	-0.6

注) 消費支出は「二人以上の世帯」に係る値。実収入は「二人以上の世帯」のうち「勤労者世帯」に係る値。

■2019年の変動調整値について

2019年の調査は、1月から全ての調査世帯で「家計簿A」を用いています。上述しましたように、2019年の調査結果を2018年の調査結果と比較した場合には、比較結果の値に家計簿改正の影響が生じる可能性があります。

このため、2019年各月調査結果においても、次の傾向スコアを用いたIPW推定量によって2018年の調査世帯が全て家計簿Aを用いていたとした場合の集計値を推計し、変動調整値を算出します。

$$\sum_{i=1}^N \frac{z_i w_i y_i}{e_i} / \sum_{i=1}^N \frac{z_i w_i}{e_i} \quad (\text{式3})$$

2019年の家計調査の結果についても、各月分の対前年同月増減率については引き続き変動調整値を併せて御利用ください。なお、2019年の変動調整値については、傾向スコア及びIPW推定量の推計モデルの改良を行う場合を除き遡及改定はありません。

〔 本文は「統計 Today No.140」（平成31年2月13日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/140.html> から転載しました。 〕

公表予定(2019年2月～3月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月1日	労働力調査（基本集計）2018年12月分、10～12月期平均及び2018年平均（速報）公表	3月1日	労働力調査（基本集計）2019年1月分（速報）公表
〃	家計調査（貯蓄・負債編：2018年7～9月期）公表	〃	消費者物価指数（東京都区部：2019年2月分（中旬速報値））公表
〃	小売物価統計調査（ガソリン）2019年1月分公表	〃	小売物価統計調査（東京都区部：2019年2月分）公表
8日	家計調査（家計収支編：2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均）公表	8日	家計調査（家計収支編：2019年1月分）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2018年12月分、2018年10～12月期平均、2018年平均 ICT関連項目：2018年10～12月期平均及び2018年平均）公表	〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年1月分）公表
〃	消費動向指数（CTI）2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均公表	〃	消費動向指数（CTI）2019年1月分公表
〃	消費動向指数（CTI）2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均公表	〃	小売物価統計調査（ガソリン）2019年2月分公表
13日	個人企業経済調査（動向編）2018年10～12月期結果（速報）公表	20日	人口推計（2018年10月1日現在確定値及び2019年3月1日現在概算値）公表
15日	労働力調査（詳細集計）2018年10～12月期平均及び2018年平均（速報）公表	22日	消費者物価指数（全国：2019年2月分）公表
20日	人口推計（2018年9月1日現在確定値及び2019年2月1日現在概算値）公表	〃	小売物価統計調査（全国：2019年2月分）公表
22日	消費者物価指数（全国：2019年1月分）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年2月分）公表
〃	小売物価統計調査（全国：2019年1月分）公表	29日	労働力調査（基本集計）2019年2月分（速報）公表
〃	個人企業経済調査（動向編）2018年10～12月期結果（確報）公表	〃	消費者物価指数（東京都区部：2019年3月分（中旬速報値）及び2018年度平均（速報値））公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年1月分）公表	〃	小売物価統計調査（東京都区部：2019年3月分）公表
28日	サービス産業動向調査（2018年12月分速報及び2018年10～12月期速報並びに2018年9月分確報及び2018年7～9月期確報）公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

キッズすたっど
 ～さが とうけい 探そう統計データ～

小・中学校の教科書にあるキーワードや単元などから、統計データを簡単に探せるサイトです。
 ぜひ、学校の授業や家庭学習でご活用ください。

※このサイトは、「STAT DASH」グランプリ2016で総務大臣賞を受賞した「小中学生のための統計情報ポータルサイト「e-Stat Junior」の提案」アイデアを参考に開発しました。

トップページ（小学生）

このサイトを上手に使うためには
 地域(らいさ)からさがす▼
 下の地図から探したい地域(ちいさ)を選んでみよう

キーワードからさがす▼
 教科書にあるさがしたい言葉をいれてみよう
 例) 人口、労働者etc

下の項目(こうもく)からさがしたい方法を選んでみよう
 他の国からさがす 分野からさがす 教科からさがす

主な単元(教科の内容(がいよう))からさがす▼
 社会 社会 理科
 日本の国土 生活と政治 生命

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 108

平成 31 年 2 月

平成 31 年 2 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp